

第9期

〔 自 令和5年1月1日
至 令和5年12月31日 〕

計 算 書 類

マレリホールディングス株式会社

代表取締役 デイヴィッド・ジョン・スランプ

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
株主資本等変動計算書	3
個別注記表	
重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
重要な会計上の見積りに関する注記	4
貸借対照表に関する注記	5
損益計算書に関する注記	6
株主資本等変動計算書に関する注記	6
税効果会計に関する注記	6
収益認識関係	6
金融商品に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	9
1株当たり情報に関する注記	10

貸借対照表 (令和5年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	268,329	流動負債	43,890
現金及び預金	321	未払費用	24,390
売掛金	17,636	関係会社短期借入金	1,337
関係会社短期貸付金	249,264	1年以内返済予定長期借入金	17,910
未収入金	257	その他	254
前払費用	1,034		
その他	20		
固定資産	568,200	固定負債	683,404
無形固定資産	4,218	長期借入金	681,646
ソフトウェア	3,537	関係会社事業損失引当金	1,283
ソフトウェア仮勘定	682	長期インセンティブ引当金	475
		負債合計	727,295
投資その他の資産	563,981	(純資産の部)	
関係会社株式	1	株主資本	109,234
関係会社長期貸付金	563,970	資本金	100
長期前払費用	32	資本剰余金	405,306
その他	51	資本準備金	122,622
貸倒引当金	△275	その他資本剰余金	282,684
		利益剰余金	△296,172
		その他利益剰余金	△296,172
		繰越利益剰余金	△296,172
		純資産合計	109,234
資 産 合 計	836,529	負 債 ・ 純 資 産 合 計	836,529

(注) 記載金額については、百万円未満を四捨五入で表示しております。

損益計算書 (自 令和5年1月1日
至 令和5年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
経営指導料	6,929	6,929
一般管理費		18,809
営業損失 (△)		△11,880
営業外収益		
受取利息	16	
為替差益	55,944	
雑収入	19	55,979
営業外費用		
支払利息	18,241	
支払手数料	55	
デリバティブ損失	6,329	
貸倒引当金繰入額	78	
関係会社事業損失引当金繰入額	1,283	
雑損失	11	25,997
経常利益		18,102
税引前当期純利益		18,102
法人税、住民税及び事業税	46	
法人税等調整額	△14,408	△14,362
当期純利益		32,463

(注) 記載金額については、百万円未満を四捨五入で表示しております。

株主資本等変動計算書（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100	122,622	282,684	405,306	△328,635	△328,635	-	76,772	76,772
当期変動額									
株式の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	32,463	32,463	-	32,463	32,463
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	32,463	32,463	-	32,463	32,463
当期末残高	100	122,622	282,684	405,306	△296,172	△296,172	-	109,234	109,234

(注) 記載金額については、百万円未満を四捨五入で表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 長期インセンティブ引当金
役員等に支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - (3) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び貸付額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
当社は、グループ会社への経営指導を行う義務を負っており、役務を提供する期間にわたって収益を認識しています。なお、経営指導を他のグループ会社によって提供されるように手配する履行義務であると判断され、代理人に該当する時には、他のグループ会社が提供する役務と交換に受け取る額から当該他のグループ会社に支払う額を控除した純額を収益として認識します。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

〔重要な会計上の見積に関する注記〕

貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社短期貸付金	249,264百万円
関係会社長期貸付金	563,970百万円
貸倒引当金	△275百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

それらは全て関係会社に対するものであり、回収可能性の評価は関係会社からの元本及び利息の受取に係るキャッシュ・フローの見積に基づいて判断しております。

当事業年度末において、回収不可能と見込まれている関係会社貸付金について、損益計算書上、貸倒引当金繰入額78百万円を計上しております。

その結果、貸借対照表上の関係会社貸付金について、全額回収可能と判断しておりますが、経済情勢の変動等により関係会社から受取キャッシュ・フローの見積が悪化した場合、その金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	321百万円
関係会社短期貸付金	249,264百万円
関係会社長期貸付金	563,695百万円
合計	813,280百万円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	17,910百万円
長期借入金	681,646百万円
合計	699,556百万円

2. 財務制限条項

当社の「令和4年8月10日付改訂ファシリティ契約」には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各会計年度末日のシニア・グロス・レバレッジ・レシオが下表記載の数値を超えないようにすること。

計測対象期間	シニア・グロス・レバレッジ・レシオ
2023年12月期	計測対象外
2024年12月期	計測対象外
2025年12月期	$\alpha \leq 7.0$
2026年12月期	$\alpha \leq 6.5$
2027年12月期以降	$\alpha \leq 6.0$

- ② シニア DSCR から Interest Coverage Ratio に変更の上、下記記載の数値を下回らないようにすること。

(※) Interest Coverage Ratio = 連結 EBITDA の各会計年度末日を最終日とする計測対象期間に支払われる利息に対する割合

計測対象期間	Interest Coverage Ratio
2023年12月期	計測対象外
2024年12月期	計測対象外
2025年12月期	2.00
2026年12月期	2.00
2027年12月期以降	3.00

- ③ 各会計年度における、全社の資本的支出の合計額が、90,000百万円を超えないようにすること。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する金銭債権	17,664百万円
関係会社に対する金銭債務	21,632百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社に対する営業収益	6,929百万円
2. 関係会社との一般管理費取引高	6,859百万円
3. 関係会社との営業外取引	6,419百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	88,847,397,260 株
丁-1種優先株式	199,215 株
丁-2種優先株式	50,453 株
合 計	88,847,646,928 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
該当事項はありません。	

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産	
繰越欠損金	84,425百万円
その他	42,220百万円
繰延税金資産小計	126,645百万円
評価性引当額	△87,846百万円
繰延税金資産合計	38,799百万円
繰延税金負債	
為替差損益	38,799百万円
繰延税金負債合計	38,799百万円
繰延税金資産の純額	－百万円

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については「〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、短期貸付金及び長期貸付金は、関係会社との取引によるものであります。

当社の借入金は主に関係会社株式の取得に係る資金調達であります。借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、国内の金利は低利で安定しており、当面の金利変動リスクは限定的であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い投機的な取引は行わない方針であります。

なお、当社の借入金については、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、貸付人の請求があれば本契約上の期限の利益を失うため、ただちに債務の弁済をするための資金の確保が必要となり、当社の財政状態及び資金繰りに影響を及ぼすリスクがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 関係会社長期貸付金	563,970	—	—
貸倒引当金(※2)	(275)	—	—
	563,695	562,773	(922)
資産計	563,695	562,773	(922)
(1) 長期借入金	681,646	699,714	(18,068)
負債計	681,646	663,245	(18,068)

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「関係会社短期貸付金」、「関係会社短期借入金」、「一年以内返済予定長期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

関係会社株式 1百万円

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	321	—	—	—	—	—
売掛金	17,636	—	—	—	—	—
関係会社短期貸付金	249,264	—	—	—	—	—
関係会社長期貸付金 (※1)	—	—	563,695	—	—	—
合計	267,221	—	563,695	—	—	—

(※1) 関係会社長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない275百万円は含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	17,910	25,713	30,916	38,720	31,215	555,082
合計	17,910	25,713	30,916	38,720	31,215	555,082

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが

それぞれ属するレベルのうち、時価算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	—	562,773	—	562,773
資産計	—	562,773	—	562,773
長期借入金	—	699,714	—	699,714
負債計	—	699,714	—	699,714

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

関係会社長期貸付金、長期借入金

時価は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.	（被所有） 間接 100	経営支援	経営指導料の支払い	-	未払費用	4,230

（注） 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	マレリ(株)	（所有） 直接 100	経営指導	経営指導料の受取り	1,101	売掛金	-
				立替経費の受取	15	未収入金	15
			当社資金の貸付	業務委託費の支払い	1,075	未払費用	1,907
				資金の回収（純額）	12,531	短期貸付金	249,264
子会社	Marelli North America	（所有） 間接 100	経営指導	資金の貸付（純額）	51,685	長期貸付金	563,695
子会社	Marelli North America	（所有） 間接 100		経営指導料の受取り	744	売掛金	2,314
			業務委託費の支払い	1,622	未払費用	2,468	
子会社	Marelli Europe S.p.A.	（所有） 間接 100	経営指導	経営指導料の受取り	950	売掛金	2,215
				業務委託費の支払い	3,041	未払費用	10,059
			当社資金の調達	資金調達（純額）	1,337	短期借入金	1,337
				支払利息	63	未払利息	63
				受取利息	27	未収利息	-
為替予約	為替予約	6,329	デリバティブ資産	-			

（注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託費用の支払いについては、内容を勘案し合意の上決定しております。

マレリ(株)への資金貸付については、無利息での貸付であります。

上記の他、当社の資金借入（699,556百万円）に対して、マレリ(株)及びその子会社であるMarelli North America, Inc.社、Marelli Automotive Lighting Reutlingen (Germany) GmbH社他から債務保証及び資産の担保提供を受けております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	KKR Capstone Japan Limited	-	経営支援	業務委託費の支払い	-	未払費用	362
親会社の子会社	KKR Capstone EMEA (International) LLP	-	経営支援	業務委託費の支払い	-	未払費用	14
親会社の子会社	KKR Capstone America Pty Limited	-	経営支援	業務委託費の支払い	-	未払費用	263

（注） 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料の支払いについては、指導内容を勘案し合意の上決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|-------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 37銭 |

(注) 各注記の記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。